

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社エーワン精密

【英訳名】 A-ONE SEIMITSU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 哲也

【本店の所在の場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 金山明浩

【最寄りの連絡場所】 東京都府中市分梅町二丁目20番5号

【電話番号】 (042)363-1039 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理グループ 金山明浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期会計期間から、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期累計期間	第29期 第2四半期累計期間	第28期
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年12月31日	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高	(千円)	990,406	1,055,605	2,039,958
経常利益	(千円)	297,799	334,270	614,922
四半期(当期)純利益	(千円)	232,880	230,423	461,229
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	292,500	292,500	292,500
発行済株式総数	(株)	3,000,000	3,000,000	3,000,000
純資産額	(千円)	7,752,237	8,008,897	7,961,886
総資産額	(千円)	8,468,748	8,774,698	8,712,186
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	97.06	96.04	192.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	70.00
自己資本比率	(%)	91.5	91.3	91.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	362,956	324,348	665,318
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△30,931	△427,540	△198,073
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△144,055	△167,883	△144,411
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	789,444	653,232	924,307

回次		第28期 第2四半期会計期間	第29期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	43.72	46.65

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前事業年度末の数値と比較を行っております。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、概ね堅調に推移しました。

国内製造業は、製造工程の効率化や省力化、多品種少量生産対応のための生産設備新設・改造などにより、引き続き堅調な設備投資を行いました。設備投資に伴い、機械・治具・金型・工具などの仕事も動きが出ました。ここ数年、総じて好調を維持してきた国内外の景気を背景に、製造業全般の生産活動も増加傾向となりました。一方で昨年末にかけて中国で自動車販売やスマートフォンなどの電子デバイスの売上が減少したことを受けて、製品在庫調整のため減産の動きが出て、電子部品・半導体の受注減少に繋がりました。中国向けを中心に工作機械や半導体製造装置の受注減少がありました。

世界的な金融緩和状態が景気を浮揚させてきましたが、好景気がしばらく継続し金利上昇局面へと変化し資金の流れが逆流し始め、新興国の通貨安や資産価格・株式市場の下落の兆しが出てきています。また米中貿易問題などで世界を取り巻くものの流れ、価格が変動し始めていて、国内製造業にも一部で受注減少が起きてきました。

このような状況を受け、当第2四半期累計期間の売上高は1,055,605千円（前年同期比6.6%増）、営業利益は328,327千円（前年同期比13.5%増）、経常利益は334,270千円（前年同期比12.2%増）、四半期純利益は230,423千円（前年同期比1.1%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

<コレットチャック部門>

当社の製造するコレットチャックは、主にCNC小型自動旋盤による精密部品加工に使用される工具であり、他には専用機、一般産業用機械にも使用されるものもあります。量産加工される精密部品に関わるものであり、工具の種類が多く精度が要求されるため、当社の対応力を高め高品質を維持することで受注確保が可能と考えております。

当セグメントでは、今までの好調だった世界景気を背景に受注は増加しました。様々な業種で使用される小型精密部品加工が好調だったことで月を追うごとに増加となりました。

この結果、当セグメントの当第2四半期累計期間の売上高は749,910千円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は406,275千円（前年同期比18.1%増）となりました。

<切削工具部門>

切削工具は製造業の部品加工において、材料を削るときに幅広く使用される工具であり、様々な業種で数多く使用されます。加工する部品の品質を左右する重要な工具であり、多様化する顧客の要求に柔軟に対応することで、当社の受注を拡大していくことができると判断しております。

当セグメントでは、9月頃から単品加工や電子部品加工などで動きが鈍くなるところもあり、市販切削工具の再研磨は僅かに減少しました。難易度の高い精密部品加工は一定の動きがあり、特注の切削工具は堅調な受注となりました。

この結果、当セグメントの当第2四半期累計期間の売上高は293,050千円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は、今後の受注増に対応するため早めの設備投資を実施したことで、減価償却費が増加し減益要因となり、74,323千円（前年同期比17.9%減）となりました。

<自動旋盤用カム部門>

自動旋盤用カムは、主にカム式自動旋盤で使用される工具であり、大量生産部品加工に使用されるものであります。機械自体がほとんど新規で製造されていないため、現存する既存機械に使用されるための受注に限定されています。ただ当社の製造コストも限定されており、一定の受注が確保できれば利益を出せるものと判断しております。

当セグメントでは、カム式自動旋盤を使用する部品加工が堅調に推移し、当社への受注が増加したことで、売上は緩やかに増加しました。

この結果、当セグメントの当第2四半期累計期間の売上高は12,644千円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は4,890千円（前年同期比2.3%増）となりました。

(2)財政状態の分析

財政状態においては、当社の事業活動に大きな変化はなく、経常的な範囲内での動きとなりました。その内容は以下のとおりです。

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、7,148,150千円（前事業年度末は6,716,736千円）となり431,414千円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が6,363千円、製品が600千円減少しましたが、現金及び預金が430,749千円、原材料が3,868千円、仕掛品が3,243千円増加したこと等によるものであります。

また当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,626,547千円（前事業年度末は1,995,450千円）となり368,902千円の減少となりました。これは、繰延税金資産が14,911千円増加しましたが、長期預金が301,727千円、機械装置及び運搬具が42,854千円、投資有価証券が22,120千円、建物及び構築物が16,680千円減少したこと等によるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における総資産は、8,774,698千円（前事業年度末は8,712,186千円）となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、294,886千円（前事業年度末は296,588千円）となり1,701千円の減少となりました。これは、その他が17,873千円増加しましたが、未払金が8,402千円、役員賞与引当金が6,750千円、未払法人税等が3,418千円、買掛金が1,003千円減少したことによるものであります。

また、当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、470,913千円（前事業年度末は453,712千円）となり17,201千円の増加となりました。これは、退職給付引当金が9,121千円、役員退職慰労引当金が8,080千円増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は、765,800千円（前事業年度末は750,300千円）となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、8,008,897千円（前事業年度末は7,961,886千円）となり47,011千円の増加となりました。これは、その他有価証券評価差額金が15,462千円減少しましたが、利益剰余金が62,476千円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度と比べ271,074千円減少し、653,232千円となりました。なお、当第2四半期累計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは、324,348千円の増加（前年同期比は362,956千円の増加）となりました。これは法人税等の支払額が115,958千円、役員賞与引当金の減少額が6,750千円、たな卸資産の増加額が6,511千円、未払金の減少額が6,370千円ありましたが、税引前四半期純利益が334,270千円、減価償却費が85,087千円、その他が17,613千円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における投資活動によるキャッシュ・フローは、427,540千円の減少（前年同期比は30,931千円の減少）となりました。これは、定期預金の増加額が400,096千円、有形固定資産の取得による支出が27,443千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間末における財務活動によるキャッシュ・フローは、167,883千円の減少（前年同期比は144,055千円の減少）となりました。これは、配当金の支払額が167,880千円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,600,000
計	9,600,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,000,000	東京証券取引所JASDAQ (スタンダード)	単元株数は100株であります。
計	3,000,000	3,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月31日	—	3,000,000	—	292,500	—	337,400

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社致知	東京都府中市八幡町1丁目4-1 (紅富士ハイツ内)	634,400	26.44
シンプレクス・アセット・マネジメン ト株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5-1	248,900	10.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	122,100	5.08
DALTON KIZUNA (MASTER) FUND LP (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	USCA 1601 CLOVERFIELD BLVD, SUITE 5050N, SANTA MONICA, CA 90404 USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	85,100	3.54
SICAV ESSOR JAPON OPPORTUNITES (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタディ業務部)	FR 17 AVENUE HOICHE 75008 PARIS (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	65,000	2.70
AVI JAPAN OPPORTUNITY TRUST PLC (常任代理人 株式会社みずほ銀行決 済営業部)	GB BEAUFORT HOUSE EXETER EX4 4EP UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インタ ーシティA棟)	63,200	2.63
KSD-NH (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	KR 34- 6, YEUIDO-DONG, YEONGDEUNGPO-GU, SEOUL, KOREA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	43,900	1.82
エーワン精密従業員持株会	東京都府中市分梅町2丁目20-5	38,200	1.59
中西 崇介	栃木県鹿沼市	32,600	1.35
竹内 忠夫	石川県金沢市	32,100	1.33
計	—	1,365,500	56.91

(注) 上記のほか当社所有の自己株式600,752株(20.02%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,398,600	23,986	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	3,000,000	—	—
総株主の議決権	—	23,986	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、自己株式が52株含まれております。

② 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーワン精密	東京都府中市分梅町二丁目 20番5号	600,700	—	600,700	20.02
計	—	600,700	—	600,700	20.02

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,059,312	6,490,062
受取手形及び売掛金	※ 465,831	※ 459,467
製品	1,911	1,311
原材料	26,446	30,315
仕掛品	163,669	166,913
その他	205	590
貸倒引当金	△642	△510
流動資産合計	6,716,736	7,148,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	510,593	493,912
機械装置及び運搬具（純額）	564,852	521,997
土地	328,869	328,869
その他（純額）	1,608	1,759
有形固定資産合計	1,405,923	1,346,539
無形固定資産	2,410	2,050
投資その他の資産		
長期預金	301,727	—
投資有価証券	145,657	123,537
長期前払費用	1,225	1,003
繰延税金資産	138,486	153,397
その他	435	906
貸倒引当金	△415	△886
投資その他の資産合計	587,116	277,957
固定資産合計	1,995,450	1,626,547
資産合計	8,712,186	8,774,698
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,559	17,556
未払金	98,633	90,230
未払法人税等	124,414	120,995
役員賞与引当金	15,000	8,250
その他	39,981	57,854
流動負債合計	296,588	294,886
固定負債		
退職給付引当金	351,292	360,413
役員退職慰労引当金	102,420	110,500
固定負債合計	453,712	470,913
負債合計	750,300	765,800

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,500	292,500
資本剰余金	337,400	337,400
利益剰余金	8,133,606	8,196,082
自己株式	△841,332	△841,335
株主資本合計	7,922,173	7,984,646
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,712	24,250
評価・換算差額等合計	39,712	24,250
純資産合計	7,961,886	8,008,897
負債純資産合計	8,712,186	8,774,698

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
売上高	990,406	1,055,605
売上原価	555,718	574,816
売上総利益	434,687	480,788
販売費及び一般管理費	※ 145,469	※ 152,461
営業利益	289,218	328,327
営業外収益		
受取利息	777	297
受取配当金	2,529	2,780
売電収入	4,865	2,378
貸倒引当金戻入額	114	—
その他	295	486
営業外収益合計	8,581	5,943
経常利益	297,799	334,270
税引前四半期純利益	297,799	334,270
法人税、住民税及び事業税	106,300	112,100
法人税等調整額	△41,381	△8,252
法人税等合計	64,918	103,847
四半期純利益	232,880	230,423

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	297,799	334,270
減価償却費	83,285	85,087
長期前払費用償却額	222	222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△145	339
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,838	△6,750
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,638	9,121
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,750	8,080
受取利息及び受取配当金	△3,306	△3,078
売上債権の増減額 (△は増加)	3,077	6,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,618	△6,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	670	△1,003
未払金の増減額 (△は減少)	6,299	△6,370
その他	19,991	17,613
小計	418,067	437,385
利息及び配当金の受取額	3,025	2,921
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△58,136	△115,958
営業活動によるキャッシュ・フロー	362,956	324,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△419	△400,096
有形固定資産の取得による支出	△28,977	△27,443
無形固定資産の取得による支出	△1,535	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,931	△427,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△112	△2
配当金の支払額	△143,942	△167,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,055	△167,883
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187,970	△271,074
現金及び現金同等物の期首残高	601,473	924,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 789,444	※ 653,232

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(退職給付制度の変更)

当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度(日本金型工業厚生年金基金)に加入しておりましたが、日本金型工業厚生年金基金は、厚生労働大臣の認可を受け2018年11月2日付で解散したため、確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この移行に伴う会計処理について、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。なお、当基金の解散による追加負担額は発生していないため、四半期財務諸表への影響額はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年6月30日)	当第2四半期会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	7,609千円	11,078千円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
給与手当	22,123千円	20,494千円
役員退職慰労引当金繰入	4,750千円	8,080千円
役員賞与引当金繰入	7,362千円	8,250千円
退職給付費用	3,713千円	2,876千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	5,923,253千円	6,490,062千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△5,133,809千円	△5,836,829千円
現金及び現金同等物	789,444千円	653,232千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年9月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143,964	60	2017年6月30日	2017年9月26日

当第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167,947	70	2018年6月30日	2018年9月26日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I. 前第2四半期累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	690,512	287,716	12,177	990,406	—	990,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	690,512	287,716	12,177	990,406	—	990,406
セグメント利益	343,986	90,572	4,781	439,340	△150,121	289,218

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△4,652千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

- 2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II. 当第2四半期累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益 計算書計上額 (注)2
	コレット チャック部門	切削工具部門	自動旋盤用 カム部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	749,910	293,050	12,644	1,055,605	—	1,055,605
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	749,910	293,050	12,644	1,055,605	—	1,055,605
セグメント利益	406,275	74,323	4,890	485,490	△157,162	328,327

(注)1 セグメント利益の調整額は、製造部門共通費△4,701千円と主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

- 2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益	97円06銭	96円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	232,880	230,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	232,880	230,423
普通株式の期中平均株式数(株)	2,399,387	2,399,249

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株式会社エーワン精密
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 賢 治 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 町 田 眞 友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エーワン精密の2018年7月1日から2019年6月30日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（2018年7月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エーワン精密の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。